

## 情報技術開発

9638 東証ジャスダック

2014年10月1日(水)

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

### 企業調査レポート

執筆 客員アナリスト  
柴田 郁夫

## ■ 2015年3月期は好発進、ソリューション分野強化で更なる飛躍へ

情報技術開発<9638>は、中堅規模の独立系ソフト開発会社である。主力のソフトウェア開発及び情報処理サービスを軸として、組込ソフトウェアやデータセンターのほか、様々なソリューションも手掛けている。ワンストップソリューションと幅広い業種を対象としたエンドユーザーとの直接取引に特徴があり、安定的な顧客基盤や情報処理サービスを収益源とするバランスの良い事業ポートフォリオ、積極的な社員教育による人材力にも強みを有する。製造業を中心とした情報設備投資の回復やモバイル及びクラウドサービスなどの新たなIT市場の広がりを背景として、業績は順調に拡大している。

2014年3月期決算は、売上高が前期比12.5%増の20,607百万円、営業利益は同40.9%増の1,068百万円と増収増益になった。既存顧客からの受注拡大や大型案件の獲得が増収に寄与するとともに、不採算プロジェクトの抑制により利益率の改善が図られた。

2015年3月期の業績予想について、同社は売上高を前期比4.3%増の21,500百万円、営業利益を同7.7%増の1,150百万円と見込んでいる。今年6月にオープンしたデータセンター2号棟の業績寄与を含め、好調な受注環境などから判断すると保守的な水準と見られる。なお、2015年3月期の第1四半期は、売上高が前年同期比22.3%増の5,379百万円、営業利益が同39.8%増の237百万円と順調な滑り出しとなった。今後の進捗次第では会社計画からの業績上振れにも注目する必要がある。

同社は、2015年3月期を将来への飛躍を目指す年と位置付けているが、収益力の強化とニュービジネスへの対応を軸に事業拡大を図る戦略を描いている。特にデジタル広告や在宅介護・医療システム、セキュリティ・顔認証システム、IT資産管理、工場ラインの自動検査など、需要拡大の見込めるソリューション分野の強化が同社の成長をけん引する計画となっている。また、強固な財務基盤や潤沢なキャッシュフローを活かしたM&Aにも積極的に取り組む方針である。

## ■ Check Point

- ・ 直接取引を中心とした安定的な顧客基盤を構築
- ・ 2015年3月期業績は増収増益予想だが保守的な水準か
- ・ 多彩な業務スキルを活かしてソリューション分野を強化

通期業績の推移



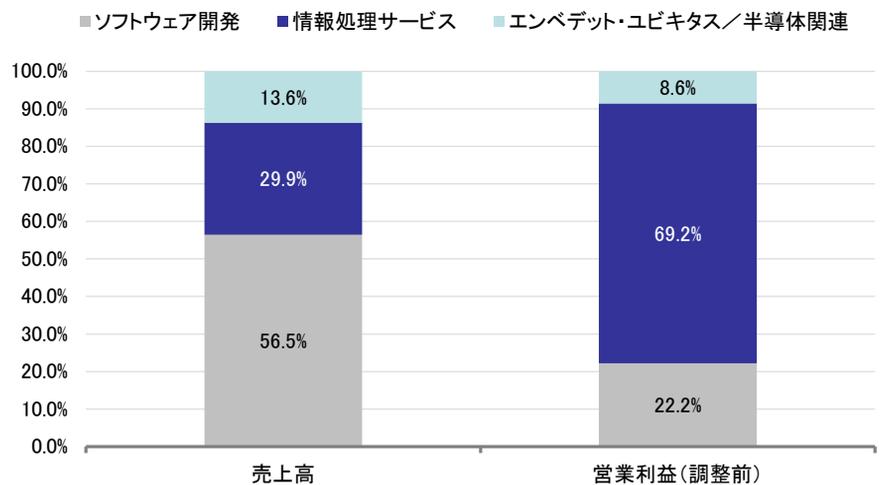
■ 事業概要

独立系ソフト開発会社、顧客は幅広い業種に分布

同社は、中堅規模の独立系ソフト開発会社である。主力のソフトウェア開発及び情報処理サービスを軸として、組込ソフトウェアやデータセンターのほか、様々なソリューションも手掛けている。ワンストップソリューションと幅広い業種を対象とした直接取引に特徴がある。

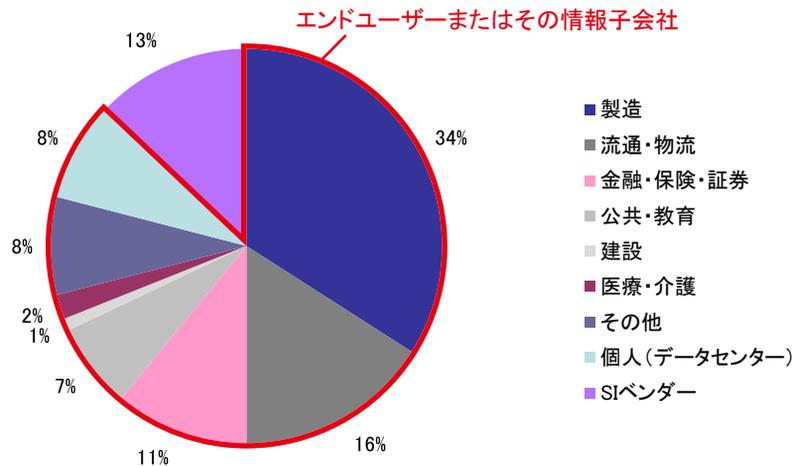
事業セグメントは、「ソフトウェア開発」「情報処理サービス」「エンベデット・ユビキタス／半導体関連」の3つに区分される。売上高ではソフトウェア開発が56.5%を占める一方、営業利益（調整前）では情報処理サービスが69.2%を稼ぎ出している（2014年3月期実績）。

事業別の売上高・営業利益構成比率(14/3期)



顧客数は約400社である。業種別の売上構成比率では、主要取引先であるパナソニックグループを含む製造業の比率が高いものの、その影響を除けば幅広い業種にバランスよく分散されていると言える。また、約90%がエンドユーザーあるいはその情報子会社との直接取引となっている。

業種別売上構成比率



同社では、事業分野を以下の5つに分類している。

### 1. ソフトウェア開発

物流業、製造業、保険業などを中心に幅広い業種を顧客とし、基幹業務システムなどの構築に関するコンサルティングから企画提案、設計、開発、保守まで、一貫して支援するトータルサービスを提供している。

### 2. 情報処理サービス

顧客の情報システムに関するインフラ構築、サーバ管理、ネットワーク監視、ヘルプデスクなど情報システムの管理運営サービスに加え、グループで保有するリモートセンターを活用したIT部門のアウトソーシングサービスを提供している。100%子会社のTDIシステムサービス(株)が手掛けている。

### 3. エンベデット・ユビキタス/半導体関連

車載機器、情報家電、モバイル・マルチメディア機器用の組込ソフトウェア開発サービスを行っている。また、半導体製品の設計・評価・解析サービスや、工場などの生産ラインにおける各種自動検査サービスも提供している。100%子会社のTDIプロダクトソリューション(株)を中心に手掛けている。

### 4. データセンター

グループで保有するインターネットデータセンターを活用し、ホスティングやハウジング、レンタルサーバーなど、様々なインターネット関連サービスを提供している。事業セグメントでは情報処理サービスに含まれる。2012年4月に買収した連結子会社(株式の51%保有)のカゴヤ・ジャパン(株)が手掛けている。

### 5. ソリューションサービス

顧客の課題解決を実現するために、ビジネス環境、業務、業種に合わせた様々なソリューションを提供している。なお、事業セグメントでは、3つの事業セグメントにそれぞれ含まれている。具体的には、小売業向けを中心としたデジタル広告や、工場の生産ラインで画像認識による自動検査(欠品、異物混入など)を実現する画像認識・自動検査サービス、IT業務のアウトソーシングを実現するリモート運用サービス、地域医療機関を中心とした在宅介護・医療の情報共有システムなどがあげられる。現在の売上構成比率は3%前後と推察されるが、これからの同社の成長をけん引する分野と位置付けられている。

デジタル広告ソリューション  
(DAiS Promotion)



出所：会社資料より転載

画像認識・自動検査サービス

※画面はお客様のご要望に応じてカスタマイズできます。



出所：会社資料より転載

■沿革

コンピュータシステム黎明期から事業拡大、M&A も相次ぎ実施

同社の創業は古く、1968年に前身の(株)日本コンピューター・サービス・センターを設立したところに遡り、コンピューターの管理業務及びプログラム開発の受託から開始した(本社は東京都千代田区)。

1984年に現社名に商号変更。大型汎用機によるコンピュータシステムの黎明期において、保守・運用業務を軸に顧客数を積み上げ、事業基盤を拡大した。1993年には日本証券業協会に店頭登録した。

その後も、IT投資の拡大を追い風として幅広い業種を対象とした基幹業務システムなどの構築を中心に事業拡大を図るとともに、組込ソフトウェアや半導体関連のほか、様々なソリューション分野への展開により、事業領域の拡充を図ってきた。

また、2007年10月に「tdi人材開発センター」を開設するなど、人材育成にも積極的に取り組むとともに、2008年から2009年にはM&Aを相次いで行うことにより経営資源の拡充も図ってきた。2012年2月には海外オフショアの活用を図るため、中国(大連)に子会社を設立。同年4月にはクラウドサービスの利用拡大を見据えて、データセンターを運営するカゴヤ・ジャパンを子会社化すると、2014年6月にはデータセンター2号棟をオープンさせた。

### 沿革

|          |   |
|----------|---|
| 1968年 9月 | 情報サービス企業として「(株)日本コンピューター・サービス・センター」を設立。本社を東京都千代田区に、大阪営業所を大阪市東区に設置し、コンピュータの管理運営及びプログラム開発業務の受託を開始 |
| 1972年 6月 | システム開発分野に進出   |
| 1978年 9月 | LSI開発関連分野に進出  |
| 1984年10月 | 社名を現社名の情報技術開発(株)に変更し、本社を東京都新宿区へ移転   |
| 1993年12月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録   |
| 1995年 2月 | 独立系ソフトウェア企業13社と共に共同組織ITA (Information Technology Alliance) に参画                                  |
| 2004年12月 | ジャスダック証券取引所(現・東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)) に株式を上場   |
| 2006年10月 | 「平成18年度情報化促進貢献企業」として経済産業大臣表彰受賞  |
| 2007年 4月 | 子会社 TDI システムサービス(株)を設立  |
| 2007年10月 | 「tdi 人材開発センター」を設立   |
| 2008年 5月 | (株)アクトシティの関連会社化(持分法適用会社)  |
| 2010年 4月 | 子会社 TDI プロダクトソリューション(株)を設立  |
| 2011年11月 | (株)レイヤーズ・コンサルティングとの合弁会社レイヤーズ・TDI ソリューションズ(株)を設立   |
| 2012年 2月 | 子会社大連特迪信息技术開発有限公司を設立  |
| 2012年 4月 | カゴヤ・ジャパン(株)を子会社化  |

## ■ 業界環境

### 製造業を中心に情報設備投資は回復傾向

IDC ジャパンの調査によると、2013年の国内ソフトウェア市場は2兆4,469億円(前年比8.0%増)と高い成長を達成した。また、日銀短観(2014年7月1日発表)でも、2014年度のソフトウェア投資計画額は全産業で前年比4.8%増、製造業で同9.0%増となっており、製造業を中心に情報設備投資の回復が見られる。この傾向は今後も継続するものと期待されているが、スマートフォン、タブレット端末やクラウドサービスの利用が一般的なものとなる一方で、経営戦略におけるビッグデータの活用など、企業の情報設備投資に対する意識は「守り(コスト削減・効率化)」から「攻め(事業展開)」へ推移することが予想されている。

業界構造については、メーカー・通信系(NEC<6701>、富士通<6702>、日立製作所<6501>、NTTデータ<9613>)や独立系(ITホールディングス<3626>、SCSK<9719>、富士ソフト<9749>)、コンサル系(野村総合研究所<4307>)など、大手SI企業を頂点として中小の下請け企業がぶら下がる多重構造となっているが、同社のように顧客との直接取引を行っている中堅企業は少ない。

## ■ 特徴

### 直接取引を中心とした安定的な顧客基盤を構築

同社の価値創造の源泉は、以下の3つの強みにあると考えられる。

#### 1. 直接取引を中心とした安定的な顧客基盤

大手SI企業を頂点として中小の下請け企業がぶら下がる多重構造となっている業界において、同社が直接取引を中心とした安定的な顧客基盤を構築できたのは、古くから顧客の情報システムの保守・運用サービスを手掛けてきた信頼関係によるところが大きい。質の高いサービスの提供に加えて、顧客の情報システムや業務にも深く入り込んだ関係は、スイッチングコスト（取引相手を替えることにより発生するコスト）を引き上げ、安定的な取引につながっていると考えられる。

#### 2. 安定と成長のバランスのよい事業ポートフォリオ

安定的な顧客基盤を有する情報処理サービスがキャッシュカウ（収益源）となっていることに加えて、ソフトウェア開発や組込ソフトなどで培ってきた専門性の高い技術力やノウハウにより、新たな成長分野への展開が可能となっている。また、デジタル広告や在宅介護・医療システム、セキュリティ・顔認識システムなど、需要拡大の見込めるソリューション分野に強いことも同社にとって大きなアドバンテージとなっている。

#### 3. 積極的な人材教育を通じた人材力

同社は、社員教育にも力を入れており、2006年にスタートしたPTA（Project TDI Academy）は、業務知識とITスキルの専門研修であり、毎年10名の社員を選抜して1年間の集中的なエンジニア教育を行っている。また、湯河原（神奈川県）には大規模な人材開発センターも保有している。同社は技術力の更なる強化に取り組んでおり、技術力による差別化を一層強く打ち出していく方針である。

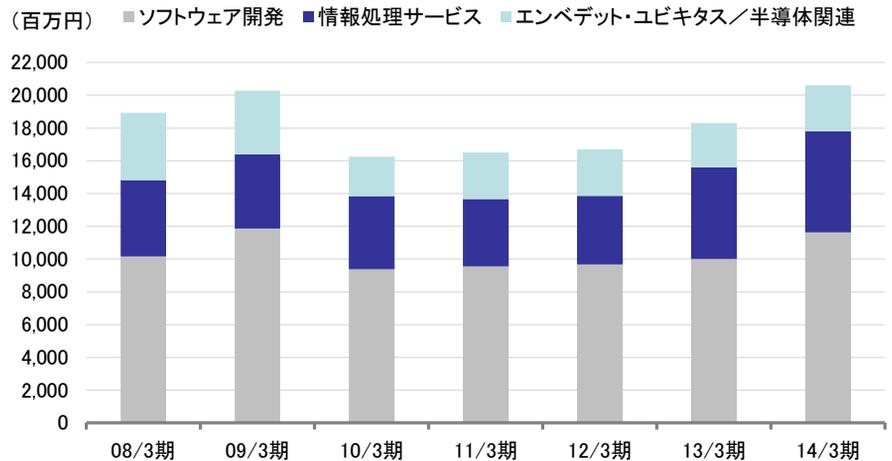
## ■ 業績動向

### 2013年3月期から業績は回復基調に

#### (1) 過去の業績推移

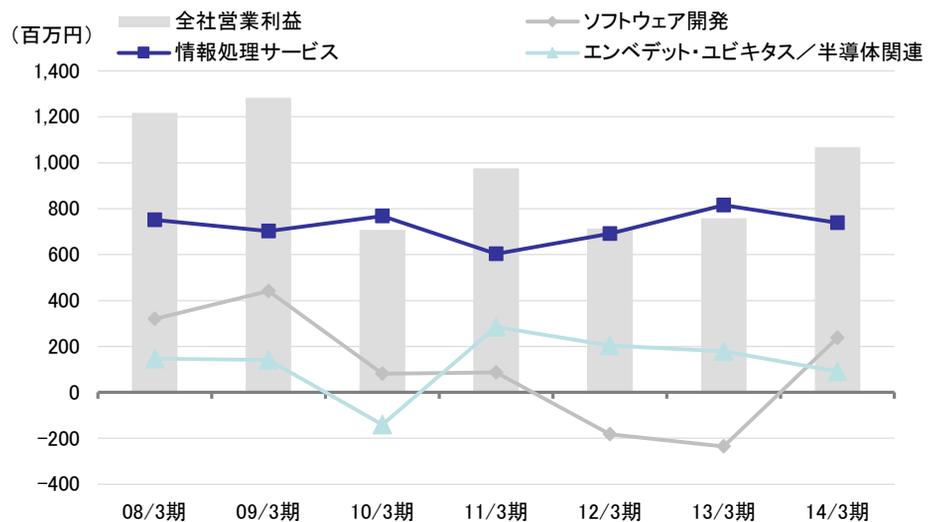
過去の業績を振り返ると、2010年3月期にリーマンショックの影響による市場の冷え込みで業績は大きく落ち込み、その後数年間は業績低迷が続いたものの、2013年3月期から回復基調に入り、2014年3月期には過去最高の売上高を更新した。2010年3月期以降の業績低迷は、ソフトウェア開発における新規案件の凍結や先送りによる案件数の減少、エンベデット・ユビキタス／半導体関連における受注減少及び単価値下げの要請によるものである。一方、情報処理サービスは比較的安定した推移を続け、同社の業績を下支えしてきた。2013年3月期に同社の業績が上向いたのは、アベノミクス効果による企業のIT投資の回復に加え、データセンターを運用するカゴヤ・ジャパンの買収効果により情報処理サービスが伸長したことが主因である。

事業別売上高の推移



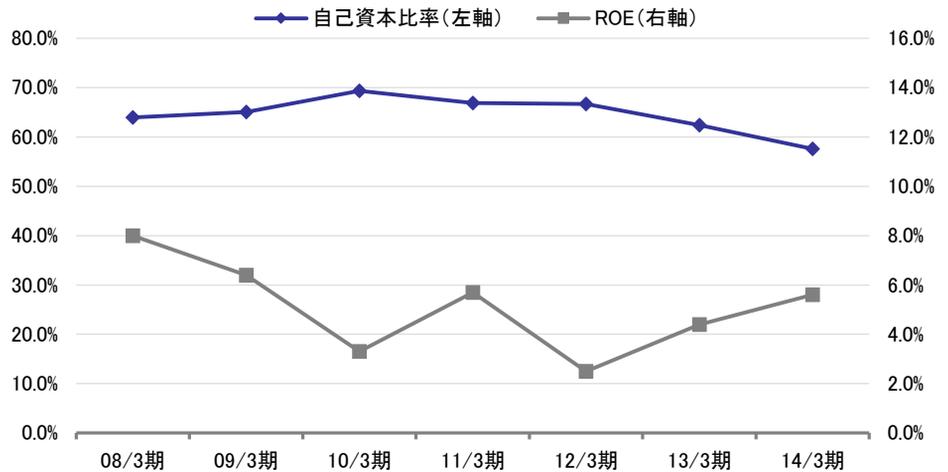
一方、利益面でも2010年3月期から2013年3月期まで収益力が低迷したが、ソフトウェア開発における稼働率の低下に加えて、不採算プロジェクトの発生が収益の足を引っ張った。一方、情報処理サービスの利益率は比較的高い水準で安定している。2014年3月期はソフトウェア開発における不採算プロジェクトの抑制により、収益性は大きく改善した。

事業別営業利益の推移

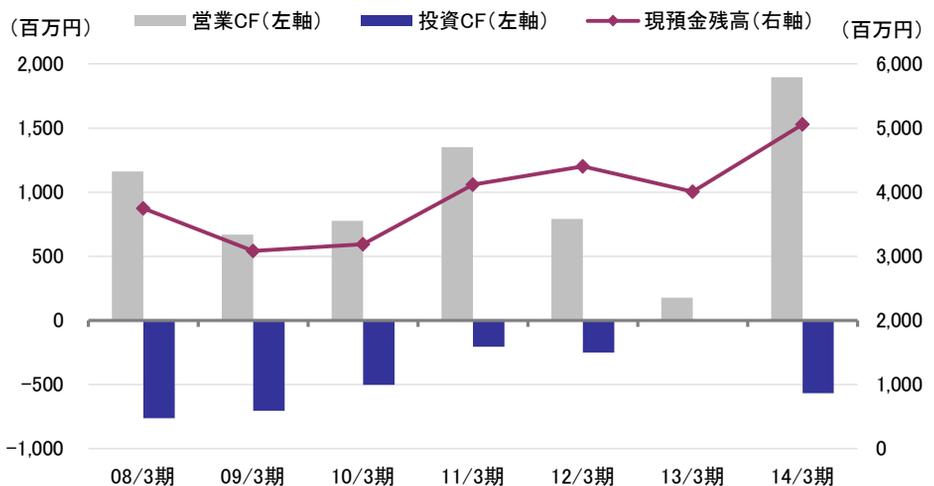


財務面では、自己資本比率が50%後半～60%台で安定的に推移しており、財務基盤は安定している。また、短期の支払能力を示す流動比率も261.0%（2014年6月末）と潤沢な現預金残高を反映して高い水準にある。その一方で、ROEには改善余地があり、資本効率には課題が見られる。もっとも、今後、既存事業の収益力強化に加えて、安定した財務基盤や潤沢な現預金を活かした収益性の高い分野への投資（M&Aを含む）により、資本効率を高める余地は十分にあると考えられる。

自己資本比率及びROEの推移



キャッシュフロー及び現預金残高の推移



2014年3月期は2ケタ増収増益、ソフトウェア開発が大きく寄与

(2) 2014年3月期の実績

2014年3月期の業績は、売上高が前期比12.5%増の20,607百万円、営業利益が同40.9%増の1,068百万円、経常利益が同37.2%増の1,142百万円、当期純利益が同32.2%増の545百万円と増収増益となった。

事業別では、ソフトウェア開発が既存顧客からの受注拡大や大型案件の獲得で大きく伸長したことが増収に寄与した。また、情報処理サービスも、新規案件の受注増加やデータセンターの稼働が順調に推移したことから着実な伸びを見せた。

利益面では、不採算プロジェクトの抑制によるソフトウェア開発の損益改善が増益に大きく貢献し、営業利益率が5.2%(前期は4.1%)に上昇した。一方、情報処理サービスでは販管費の増加(営業強化や社員教育)があったこと、エンベデット・ユビキタス/半導体関連では組込ソフトウェアでの高利益率案件が減少したことから、それぞれのセグメント利益率は低下した。

## 2014年3月期の実績と2015年3月期の業績予想

(単位：百万円)

|                        | 13/3 期実績 |        | 14/3 期実績 |        | 増減    |        | 15/3 期予想 |        | 増減  |      |
|------------------------|----------|--------|----------|--------|-------|--------|----------|--------|-----|------|
|                        | 対売上比     |        | 対売上比     |        | 増減    | 増減率    | 対売上比     |        | 増減  | 増減率  |
| 売上高                    | 18,315   | 100.0% | 20,607   | 100.0% | 2,292 | 12.5%  | 21,500   | 100.0% | 892 | 4.3% |
| ソフトウェア開発               | 10,005   | 54.6%  | 11,636   | 56.5%  | 1,631 | 16.3%  | -        | -      | -   | -    |
| 情報処理サービス               | 5,605    | 30.6%  | 6,163    | 29.9%  | 557   | 10.0%  | -        | -      | -   | -    |
| エンベデット・ユビキタス/<br>半導体関連 | 2,704    | 14.8%  | 2,807    | 13.6%  | 102   | 3.8%   | -        | -      | -   | -    |
| 売上原価                   | 14,502   | 79.2%  | 16,267   | 78.9%  | 1,764 | 12.2%  | -        | -      | -   | -    |
| 販管費                    | 3,054    | 16.7%  | 3,272    | 15.9%  | 217   | 7.1%   | -        | -      | -   | -    |
| 営業利益                   | 758      | 4.1%   | 1,068    | 5.2%   | 310   | 40.9%  | 1,150    | 5.3%   | 81  | 7.7% |
| ソフトウェア開発               | -236     | -      | 237      | 2.0%   | 473   | -      | -        | -      | -   | -    |
| 情報処理サービス               | 815      | 14.5%  | 739      | 12.0%  | -76   | -9.3%  | -        | -      | -   | -    |
| エンベデット・ユビキタス/<br>半導体関連 | 178      | 6.6%   | 91       | 3.3%   | -87   | -48.9% | -        | -      | -   | -    |
| 経常利益                   | 832      | 4.5%   | 1,142    | 5.5%   | 309   | 37.2%  | 1,200    | 5.6%   | 57  | 5.0% |
| 当期純利益                  | 412      | 2.3%   | 545      | 2.6%   | 132   | 32.2%  | 580      | 2.7%   | 34  | 6.3% |

## 2015年3月期業績は増収増益予想だが保守的な水準か

## (3) 2015年3月期の業績予想

2015年3月期の業績予想について、同社は売上高を前期比4.3%増の21,500百万円、営業利益を同7.7%増の1,150百万円、経常利益を同5.0%増の1,200百万円、当期純利益を同6.3%増の580百万円と見込んでいる。ただし、好調な受注環境等から判断するとやや保守的な水準と見られる。

事業別業績予想の開示はないが、好調な受注環境と提案営業の推進でソフトウェア開発が伸長する模様である。また、情報処理サービスについても、今年6月にオープンしたデータセンター第2号棟の業績貢献を含め、着実な伸びを見込んでいるようだ。

利益面では、引き続きソフトウェア開発におけるプロジェクト管理の徹底で収益力の強化を図る一方、ソリューション事業強化のための人材育成など先行投資負担の増加により、営業利益率は前期からほぼ横ばいを想定しており、増収効果による増益を見込んでいる。

## 第1四半期は前年同期比39.8%営業増益と順調な滑り出し

## (4) 2015年3月期第1四半期の進捗

2015年3月期の第1四半期は、売上高が前年同期比22.3%増の5,379百万円、営業利益が同39.8%増の237百万円、経常利益が同36.6%増の261百万円、四半期純利益が同36.1%増の127百万円と順調な滑り出しとなった。

3つの事業セグメントともに好調であったが、特にソフトウェア開発で既存顧客からの受注が増加したことや、一部大型案件の獲得等が増収増益に大きく貢献している。

同社の場合、年度後半に業績の伸びが高くなる傾向がある。前期（2014年3月期）における第1四半期売上高の通期売上高（実績）に占める割合は21.3%であったのに対して、今期（2015年3月期）の第1四半期売上高は既に通期予想の25.0%に達していることから、今後の進捗次第では会社計画からの業績上振れにも注目する必要がある。

2015年3月期第1四半期の実績

(単位:百万円)

|                        | 14/3期1Q |        | 15/3期1Q |        | 増減  |        |
|------------------------|---------|--------|---------|--------|-----|--------|
|                        |         | 対売上比   |         | 対売上比   |     | 増減率    |
| 売上高                    | 4,399   | 100.0% | 5,379   | 100.0% | 980 | 22.3%  |
| ソフトウェア開発               | 2,388   | 54.3%  | 3,119   | 58.0%  | 731 | 30.6%  |
| 情報処理サービス               | 1,441   | 32.8%  | 1,611   | 29.9%  | 170 | 11.8%  |
| エンベデット・ユビキタス/<br>半導体関連 | 569     | 12.9%  | 649     | 12.1%  | 80  | 14.0%  |
| 売上原価                   | 3,431   | 78.0%  | 4,245   | 78.9%  | 814 | 23.7%  |
| 販管費                    | 798     | 78.0%  | 897     | 16.7%  | 98  | 12.4%  |
| 営業利益                   | 169     | 3.9%   | 237     | 4.4%   | 67  | 39.8%  |
| ソフトウェア開発               | -7      | -      | 39      | 1.3%   | 46  | -      |
| 情報処理サービス               | 171     | 11.9%  | 183     | 11.4%  | 12  | 7.1%   |
| エンベデット・ユビキタス/<br>半導体関連 | 5       | 0.9%   | 14      | 2.2%   | 9   | 172.6% |
| 経常利益                   | 191     | 4.3%   | 261     | 4.9%   | 70  | 36.6%  |
| 四半期純利益                 | 93      | 2.1%   | 127     | 2.4%   | 33  | 36.1%  |

■成長戦略

多彩な業務スキルを活かしてソリューション分野を強化

同社は、中期経営計画「Rising to the Future」の最終年度である2015年3月期について、基本方針として「チャレンジ元年」を掲げ、将来への飛躍を目指す年と位置付けている。挑戦し続ける風土を醸成し、技術力の向上と組織力の向上を図るとともに、収益力の強化とニュービジネスへの対応で事業拡大を図る方針である。特に人材の質やモチベーションを維持・向上させるとともに、環境変化の激しい業界の中で勝ち残りを図るためには、ソリューション分野による差別化と、ある程度の規模感を確保することにより、存在感のある企業を目指す必要があると認識している。中長期的には売上高50,000百万円(その内、ソリューション分野で20%程度)を意識しているようだ。また、多彩な業務スキルを活かして注力するソリューション分野としては、需要拡大の見込めるデジタル広告や在宅介護・医療分野などに加えて、セキュリティ・顔認証、エネルギースマートメーター、ロボットアグリなど、同社の技術力やノウハウが活かせる分野を掲げている。ソリューション分野の強化により、既存取引先に対する提案力を高め、取引の深堀を狙うとともに、積極的な新規開拓を行うための切り札とする構えである。加えて、強固な財務基盤や潤沢なキャッシュフローを活かしたM&Aにも積極的に取り組む方針である。

■株価バリュエーション

ROE改善が実現すればバリュエーション見直しの余地も

同社の株価バリュエーションを分析するに当たり、電通国際情報サービス<4812>、日本システムウェア<9739>、アイネス<9742>、富士ソフト<9749>を比較対象とした。同社のPER、PBRを見ると、株式市場からの評価は同業他社に比べ決して低い水準にあるわけではないものの、もう一段向上する余地はあると言える。さらに、日経平均PER15.70倍、PBR1.34倍やジャスダック平均PER16.64倍、PBR1.40倍と比較すると、やや出遅れ感がある。

バリュエーション上昇のカギを握るのはROE(資本効率)と考えられる。現在ROEは5.6%という水準にとどまっているが、攻めの投資戦略により、事業拡大と同時に資本効率の改善が実現すれば、利益成長に加えバリュエーション見直しの余地も十分にあると考えられる。

## 株価バリュエーション比較

| 証券コード     | 9638     | 4812       | 9739      | 9742     | 9749     |
|-----------|----------|------------|-----------|----------|----------|
| 社名        | 情報技術開発   | 電通国際情報サービス | 日本システムウェア | アイネス     | 富士ソフト    |
| 株価(円)     | 982      | 1,188      | 661       | 927      | 2,672    |
| 時価総額(百万円) | 8,748    | 38,718     | 9,849     | 44,496   | 90,046   |
| EPS(予想、円) | 69.66    | 90.85      | 60.40     | 35.30    | 154.15   |
| BPS(実績、円) | 1,174.78 | 1,191.99   | 846.03    | 1,345.69 | 2,723.46 |
| 配当(予想、円)  | 21.00    | 24.00      | 15.00     | 21.00    | 28.00    |
| PER(予想、倍) | 14.10    | 13.08      | 10.94     | 26.26    | 17.33    |
| PBR(実績、倍) | 0.84     | 1.00       | 0.78      | 0.69     | 0.98     |
| 配当利回り(予想) | 2.1%     | 2.0%       | 2.3%      | 2.3%     | 1.0%     |
| 売上高成長率    | 8.8%     | 6.1%       | 4.6%      | -        | 3.7%     |
| 営業利益成長率   | 17.3%    | 24.2%      | 14.0%     | -        | 18.4%    |
| 営業利益率(実績) | 5.2%     | 5.8%       | 5.2%      | 5.4%     | 5.4%     |
| ROE(実績)   | 5.6%     | 7.5%       | 7.4%      | 2.4%     | 4.5%     |
| 自己資本比率    | 57.6%    | 66.0%      | 64.0%     | 72.8%    | 54.9%    |

※株価は9月30日終値、成長率は今期予想を含む3期年率

## ■ 株主還元

## 安定配当と業績連動配当の両面を兼ね備えた配当方針

同社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回とするとともに、(1)業績に連動した配当方針であること、(2)連結配当性向30%を当面の目標とすること、(3)利益水準を勘案した上で、安定配当部分として原則1株当たり最低年間12円を維持すること、の3つを基本方針に掲げており、安定配当と業績連動配当の両面を兼ね備えた配当を実施している。

2014年3月期は、期初の配当予想(年20円配)から増額修正し、前期比5円増配の年25円配(中間10円、期末15円)の配当を実施した(配当性向38.1%)。2015年3月期は年21円配(中間10円、期末11円)を予定している(配当性向30.1%)。業績の上振れで配当が増額修正される可能性はある。

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ